

株主の皆様へ

第163期第1四半期報告書

平成22年4月1日から平成22年6月30日まで

Logistics Information Technology

第1四半期(連結)のハイライト

| | 平成23年3月期第1四半期 | 平成22年3月期(参考) |
|-----------------|----------------------------------|--------------|
| 営業収益 | 236億7,000万円 (前年同期比+10.8%) | 887億2,800万円 |
| 営業利益 | 17億3,200万円 (前年同期比+26.2%) | 65億4,300万円 |
| 経常利益 | 13億600万円 (前年同期比+29.8%) | 47億3,300万円 |
| 四半期(当期)純利益 | 5億4,900万円 (前年同期比+46.6%) | 18億5,900万円 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 | 4円43銭 (前年同期比+57.1%) | 14円38銭 |

<平成23年3月期の連結業績予想> 営業収益：930億円 営業利益：67億円 経常利益：49億円 当期純利益：30億円

目次

| | |
|--------------|---|
| ごあいさつ | 1 |
| 第1四半期(連結)の概況 | 2 |
| トピックス | 4 |
| 会社の概要 | 5 |
| 株式の状況 | 5 |

<注記>

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされており、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。



代表取締役社長 田村 和男

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第163期第1四半期の報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当第1四半期の連結業績は、国内物流事業は保管残高の減少から営業利益が僅かながら減少したものの、その他の事業は総じて回復基調にあり、前年同期に比べ営業収入、営業利益とも増加いたしました。

一方、当社は昨年5月に、2012年3月期を最終年度とする中期経営計画「中計2009」を策定し、その実行に取り組んでまいりましたが、2008年9月に顕在化した金融危機に端を発する世界的な景気後退の影響による物流事業の落ち込みにより、初年度である2010年3月期から目標未達を余儀なくされました。

この結果を厳粛に受け止め、当社の本業である物流事業の収益を再び拡大基調に戻し、企業成長力の回復を図るため、2011年3月期を初年度、2013年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画「新成長戦略@2010」を策定いたしました。「新成長戦略@2010」では、既存物流事業の業務構造変革による競争力の強化と、新たな物流事業の創生による収益源の確保を目指し、また、景気回復など外部環境の好転という不確定要素に頼ることなく、市場・顧客のニーズを的確にとらえた魅力あるサービスを国内外のマーケットに投入していくことで、業績の着実な伸長と持続的な企業価値向上を図ってまいります。

事業運営の基本方針といたしましては、「従来手法からの抜本的な転換による国内物流事業、港湾運送事業の収益基盤の強化」及び「今後の成長の源泉となる事業の育成」を掲げ、国内物流サービスの多様化や、グローバル・ロジスティクス・システム・サービスの強化などにより、物流事業全体の収益性・効率性・生産性を高め、さらに、「経営資源配分の徹底した集中と選択の実施」及び「市場環境の変化に対応する健全な財務体質の確保」として、今後の成長が見込まれる分野への集中的な資源配分、不採算事業・地域からの撤退などにも積極的に取り組んでまいります。これらの施策により、初年度は売上高930億円、営業利益67億円を目標とし、最終年度に売上高1,000億円、営業利益90億円、ROE 8.0%を目指します。

物流事業を取り巻く環境は大きく変化してきており、当社グループが成長を維持していくためには、「新成長戦略@2010」の実行による事業戦略の抜本的転換が不可欠であります。株主の皆様には、こうした当社の考えにご理解いただき、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年9月

代表取締役社長 **田村和男**

第1四半期(連結)の概況

平成22年4月1日から
平成22年6月30日まで

全般の概況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善に伴い輸出の増加が継続するなど緩やかな回復傾向にあるものの、一方では失業率の高止まりや、米国並びに欧州経済の下振れ懸念とこれに伴う円高の進行など、先行きに対する不透明感が依然払拭しきれない状況にあります。

物流業界におきましては、海外の景気回復を受け国際間貨物の輸送量は回復基調にあり、これに対応する形で国内貨物の荷動きも回復の兆しが見えつつあるものの、保管残高は営業普通倉庫21社統計1~3類倉庫のデータによると昨年4月以降本年5月まで、前年同月比マイナスが継続しておりました。

こうした経済環境の中、当第1四半期連結会計期間の業績は、国内物流事業はコンテナ運送、一般貨物運送など国内運送の回復により増収となったものの、保管残高の減少から前年同期に比べ営業利益は僅かながら減少いたしました。また、港湾運送事業、グローバルネットワーク事業は海外の景気回復を受け、前年同期に比べ営業収益が大きく増加し、これに伴い営業損益が大幅に好転いたしました。不動産事業につきましては、前期取得した賃貸ビルが通期で寄与したことなどにより、前年同期に比べ営業収益、営業利益とも増加いたしました。

これらの結果、連結営業収益は前年同期比23億6百万円増の236億7千万円、連結営業利益は同3億5千9百万円増の17億3千2百万円、連結経常利益は同2億9千9百万円増の13億6百万円となりました。また連結四半期純利益は、資産効率化の観点から固定資産を売却し、特別利益を計上する一方、

固定資産除却損、投資有価証券評価損等を特別損失として計上した結果、同1億7千4百万円増の5億4千9百万円となりました。

財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、設備投資に伴う有形固定資産の増加などにより、全体としては前連結会計年度末比57億5千4百万円増加し、1,753億9千8百万円となりました。

純資産は、時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末比5億1千2百万円減の497億7千9百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、15億2千9百万円の収入となり、前第1四半期に比べ14億8千5百万円の収入減となりました。主な要因は、売上債権の増加や法人税等の支払額の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、135億8千5百万円の支出となり、前第1四半期に比べ124億9千3百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入等により、57億8千4百万円の収入となり、前第1四半期に比べ44億1千3百万円の収入増となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より62億3千1百万円減の98億8千4百万円となりました。

単位:百万円(百万円未満切捨)

| | 第1四半期 (3ヵ月累計) | 第2四半期予想 (3ヵ月累計) | 第2四半期連結累計期間予想 (6ヵ月累計) | 通期予想 (平成23年3月期) | 前通期実績 (平成22年3月期) |
|-------|------------------|--------------------|--------------------------|--------------------|---------------------|
| 営業収益 | 23,670 | 22,329 | 46,000 | 93,000 | 88,728 |
| 営業利益 | 1,732 | 1,467 | 3,200 | 6,700 | 6,543 |
| 経常利益 | 1,306 | 993 | 2,300 | 4,900 | 4,733 |
| 当期純利益 | 549 | 750 | 1,300 | 3,000 | 1,859 |

四半期連結貸借対照表

単位:百万円(百万円未満切捨)

| 科 目 | 当第1四半期末 平成22年6月30日 | 前期末 平成22年3月31日 |
|----------------|-----------------------|-------------------|
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | 27,330 | 32,216 |
| 固定資産 | 148,067 | 137,427 |
| 有形固定資産 | 127,164 | 114,839 |
| 無形固定資産 | 4,857 | 4,871 |
| 投資その他の資産 | 16,044 | 17,716 |
| 資産合計 | 175,398 | 169,643 |
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | 34,556 | 34,278 |
| 固定負債 | 91,061 | 85,073 |
| 負債合計 | 125,618 | 119,351 |
| (純資産の部) | | |
| 資本金 | 11,100 | 11,100 |
| 資本剰余金 | 5,563 | 5,563 |
| 利益剰余金 | 31,543 | 31,552 |
| 自己株式 | △98 | △98 |
| 其他有価証券評価差額金 | 2,043 | 2,705 |
| 為替換算調整勘定 | △1,709 | △1,845 |
| 少数株主持分 | 1,336 | 1,313 |
| 純資産合計 | 49,779 | 50,291 |
| 負債純資産合計 | 175,398 | 169,643 |

四半期連結損益計算書

単位:百万円(百万円未満切捨)

| 科 目 | 当第1四半期 平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで | 前年同期 平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで |
|-----------------|---------------------------------------|-------------------------------------|
| 営業収益 | 23,670 | 21,363 |
| 営業原価 | 20,232 | 18,309 |
| 営業総利益 | 3,437 | 3,053 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,705 | 1,681 |
| 営業利益 | 1,732 | 1,372 |
| 営業外収益 | 238 | 231 |
| 営業外費用 | 664 | 598 |
| 経常利益 | 1,306 | 1,006 |
| 特別利益 | 243 | — |
| 特別損失 | 533 | 52 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,016 | 953 |
| 法人税等 | 468 | 579 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 547 | — |
| 少数株主損失 | △2 | △1 |
| 四半期純利益 | 549 | 374 |

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円(百万円未満切捨)

| 科 目 | 当第1四半期 平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで | 前年同期 平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで |
|-------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,529 | 3,014 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △13,585 | △1,092 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 5,784 | 1,370 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 40 | 99 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | △6,231 | 3,392 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 16,115 | 14,154 |
| 現金及び現金同等物四半期末残高 | 9,884 | 17,547 |

MBP仙台センター開設

—BPO業務のサービス拡大・強化を目指す—

当社の100%子会社である三井倉庫ビジネスパートナーズ株式会社(略称:MBP)は、情報処理や事務処理などの管理業務、及びそれに付随するカスタマーサポート業務を提供するBPO*センターを仙台市に開設しました。初年度中に50名、来年度中に100名に増員し、品質・セキュリティを重視した運用体制の下、当社グループのバックオフィス業務(書類作成、データ入力、カスタマーサポート)を集中処理する拠点の一つとして稼働します。

MBPは、BPO事業推進のために設立した会社であり、単なる物流サービスではなく、徹底したセキュリティ管理と品質管理、多様なオペレーションのコーディネート機能をベースに、お客様のビジネスプロセスを安全かつ確実に実施するためのアウトソーシングサービスの提供を目的としています。現在は、当社BPO事業の中心拠点である三井倉庫レコードセンター(東京・大阪)並びに、コールセンター機能を有するカスタマーサポートセンター(東京)でのオペレーションを中心に、金融機関、官公庁、一般企業等へさまざまなサービスを提供しています。

世界中であらゆるビジネス競争が激化するなか、「生産性の向上」は企業にとって大きな経営課題となっており、「コアビジネスへの集中」の流れが加速しています。また、

セキュリティ管理体制の強化が事業活動において重要な位置を占めるようになり、これらを含めたアウトソーシングサービスのニーズが高まっています。今後、同センターは、当社グループのシェアードサービスセンターとしての機能を拡充・強化していくとともに、金融機関、官公庁、一般企業、医療機関等へのアウトソーシングサービスの提供を積極的に拡大していく予定です。

*BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング):

コスト削減の手段として外部の専門会社に委託するという従来のアウトソーシングから一歩進んだもので、企業がその価値の増大を目的として、アウトソーサーと長期的かつ包括的な委託契約を結び、業務プロセス全般にわたるコンサルテーションやサービスの提供を受けるという戦略的關係を構築すること。



三井倉庫ビジネスパートナーズ 仙台センター

所在地:仙台市青葉区一番町(仙台トラスタワー 23F)

開設日:2010年7月1日

会社の概要

- 商号 三井倉庫株式会社
(英文社名：MITSUI-SOKO CO., LTD.)
- 設立 明治42年(1909年)10月11日
- 本社 東京都港区海岸三丁目2番23号
MSCセンタービル
- 国内事業所 本社、関東支社、横浜支店、中部支社、
関西支社、神戸支店、九州支社
- 海外拠点 アメリカ、ドイツ、チェコ、ポーランド、
フィンランド、アラブ首長国連邦、シンガポール、
マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、
ベトナム、香港、中国、台湾、韓国
- 主な営業種目 倉庫業
港湾運送業
国内運送業
国際運送取扱業
不動産賃貸業
- 資本金 11,100,714,274円
- 従業員 756名(他に出向者53名)
(平成22年
6月30日現在)

● 三井倉庫グループ会社

| | |
|--------------------------------------|-----|
| 連結子会社 | 51社 |
| 主要な子会社 | |
| (株)LSS | |
| 三井倉庫ビジネスパートナーズ(株) | |
| 三井倉庫港運(株) | |
| 三井倉庫九州(株) | |
| MITSUI-SOKO (U.S.A.) INC. | |
| MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE. LTD. | |
| MITEX INTERNATIONAL (HONG KONG) LTD. | |
| 持分法適用関連会社 | 6社 |

株式の状況 (平成22年6月30日現在)

- 発行済株式の総数 …………… 124,415,013株 (前期末比 増減なし)
- 株主数 …………… 7,383名 (前期末比 -103名)

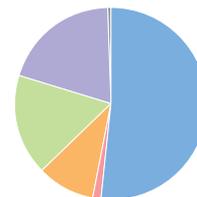
● 大株主(上位10名)

| 氏名 | 所有株式数(千株) | 出資比率(%) |
|---|-----------|---------|
| 三井生命保険株式会社 | 9,807 | 7.9 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 8,815 | 7.1 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 8,103 | 6.5 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 7,697 | 6.2 |
| 中央三井信託銀行株式会社 | 5,214 | 4.2 |
| 株式会社三井住友銀行 | 3,484 | 2.8 |
| ジュニパー | 3,040 | 2.4 |
| ジェイビー モルガン クリアリング コープ セク | 2,701 | 2.2 |
| クレディスイス セキュリティーズ ヨーロッパリミテッド ビービーセクイントノントリーティー クライアント | 2,649 | 2.1 |
| 三井倉庫従業員持株会 | 2,577 | 2.1 |

(注) 千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。
出資比率は自己株式を控除して算出しております。

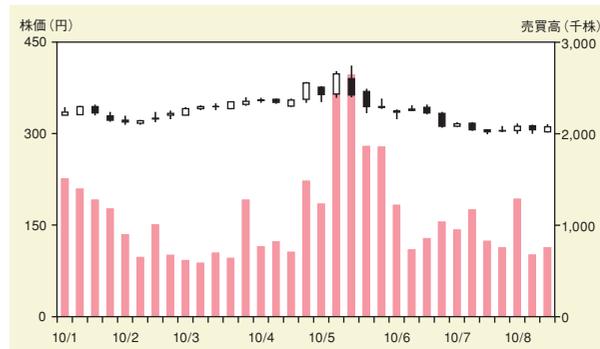
● 所有者別分布状況

| | | |
|----------|----------|-------|
| 金融機関 | 64,570千株 | 51.9% |
| 証券会社 | 1,645千株 | 1.3% |
| 国内法人 | 12,049千株 | 9.7% |
| 外国人 | 21,053千株 | 16.9% |
| 個人・その他 | 24,875千株 | 20.0% |
| 当社(自己株式) | 221千株 | 0.2% |



● 株価および売買高の推移 (東京証券取引所)

(証券コード9302)



● 株主メモ

| | |
|------------------|---|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年6月下旬に開催 |
| 同総会における議決権行使株主基準 | 基準日現在1単元(1,000株)以上を有する株主 |
| 日 | 定時株主総会の議決権 3月31日 |
| | 期末配当金 3月31日 |
| | 中間配当金 9月30日 |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所(市場第1部)、大阪証券取引所(市場第1部) |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱所 | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 |
| (郵便物送付先、電話照会先) | 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 |
| | 電話(フリーダイヤル)0120-78-2031 |
| 同取次窓口 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 |
| | 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 |
| 公告方法 | 電子公告により、以下の当社ホームページに掲載いたします。 http://www.mitsui-soko.co.jp/ |

■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設された株主様は、中央三井信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」と同じです。)にお申出ください。

■ 未払配当金の支払のお申出先について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」と同じです。)にお申出ください。